

クラウド型電子契約サービスの実証実験を行います

デジタル技術を活用し行政サービスの見直しを行うことで、行政の在り方そのものを変革することを目指す自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向け、クラウド型電子契約サービス*「クラウドサイン」を提供する弁護士ドットコム株式会社（東京都港区。代表取締役社長：内田陽介氏）にご協力いただき、クラウド型電子契約サービスの実証実験を行いますので、お知らせします。

※クラウド型電子契約サービスとは

現在、紙の契約書でやり取りを行っている契約事務について、紙を使わずに、PDFやメール等を利用して契約事務をインターネット上で実現させるクラウドサービスのこと

1 期間

令和2年12月21日から令和3年1月20日まで

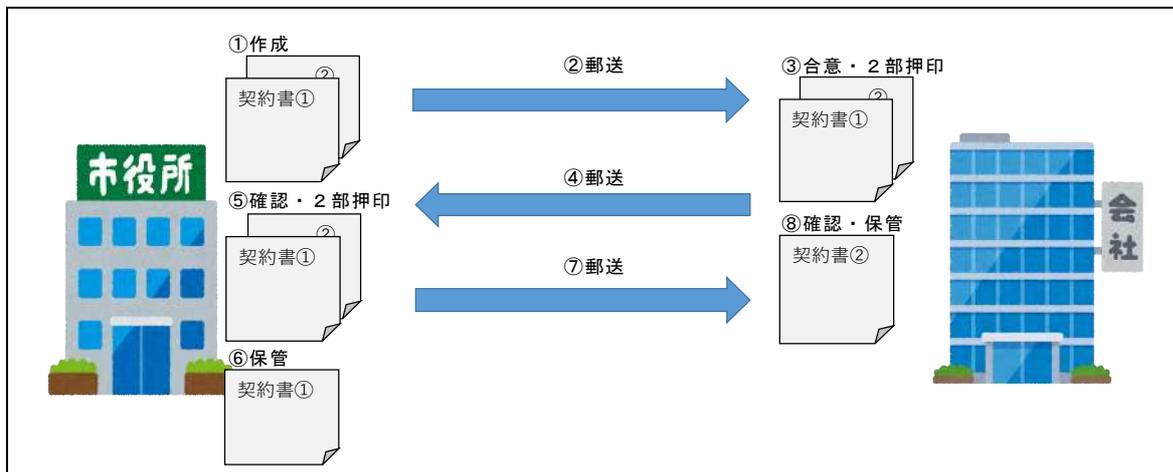
2 目的

(1) クラウド型電子契約サービスを利用し、疑似的に電子契約の流れを実際に体験することで、紙の契約書による契約締結との違いやメリット・デメリット、導入する場合の課題等を検証するため。

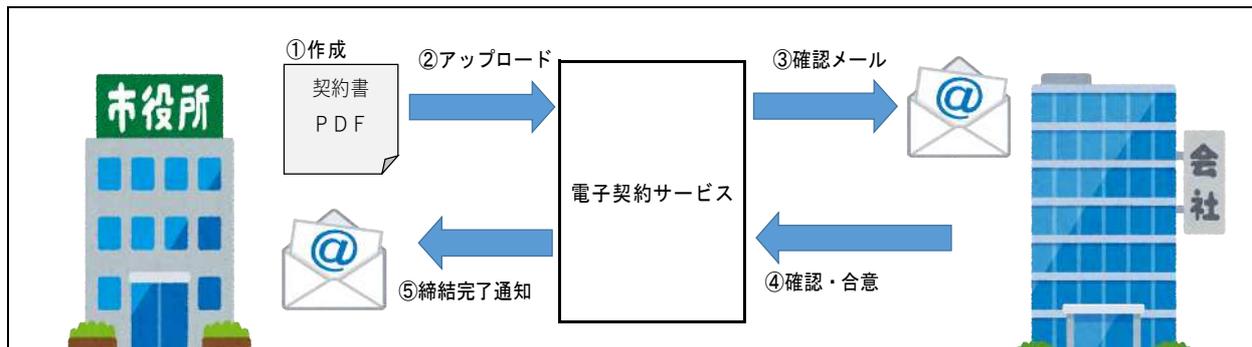
(2) 契約事務に係るコスト（契約書の作成・郵送等に係る時間・費用等）を算出し、クラウド型電子契約サービスを導入した場合の効果額を試算するため。

※ 現在は地方自治法等の規定により、地方自治体におけるクラウド型電子契約サービスによる契約の締結は認められていませんが、当該サービスの使い勝手や効果、課題等について検証するものです。

【参考】現在の契約事務のイメージ



【参考】クラウド型電子契約サービスによる契約事務のイメージ



3 その他

令和2年10月16日に「書面規制、押印、対面規制の見直しに関する若手職員プロジェクトチーム」を立ち上げ、行政手続に係る押印の廃止や、その先にあるペーパーレス化・電子申請等の自治体DXを検討しており、「契約・支払関係事務における押印の見直し」についても、検討テーマの一つとしています。

本実証実験は、プロジェクトチームの検討状況も踏まえ、実施するものです。

問合せ先

情報政策課

直通電話 042-769-8212

対応責任者 二瓶